（参考様式２）社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）（重点計画）

令和７年１月７日

計画の名称	第２期　小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	令和7年度　～　令和8年度　（2年間）	交付対象	埼玉県 小川町		

計画の目標

下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

計画の成果目標（定量的指標）

・令和7年度から令和8年度までの2ヶ年で汚水整備済み面積を501.4haまで増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (R7当初)	中間目標値 (R7末)	最終目標値 (R8末)	備考
①下水道（汚水）整備面積 汚水整備済み面積（ha）／事業計画面積（ha）	98.5%	98.5%	98.9%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	104百万円	A	104百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0.0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R7	R8				全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A07-001	下水道	一般	小川町	直接	小川町	第１処理分区汚水管渠整備（未普及解消）	詳細設計、舗装復旧、管渠L=550m	小川町	━━	━━				104			
												合計		104			

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R7	R8				全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
													合計				

C　効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） R7	R8				全体事業費（百万円）	備考
													合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） R7	R8				全体事業費（百万円）	備考
													合計		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

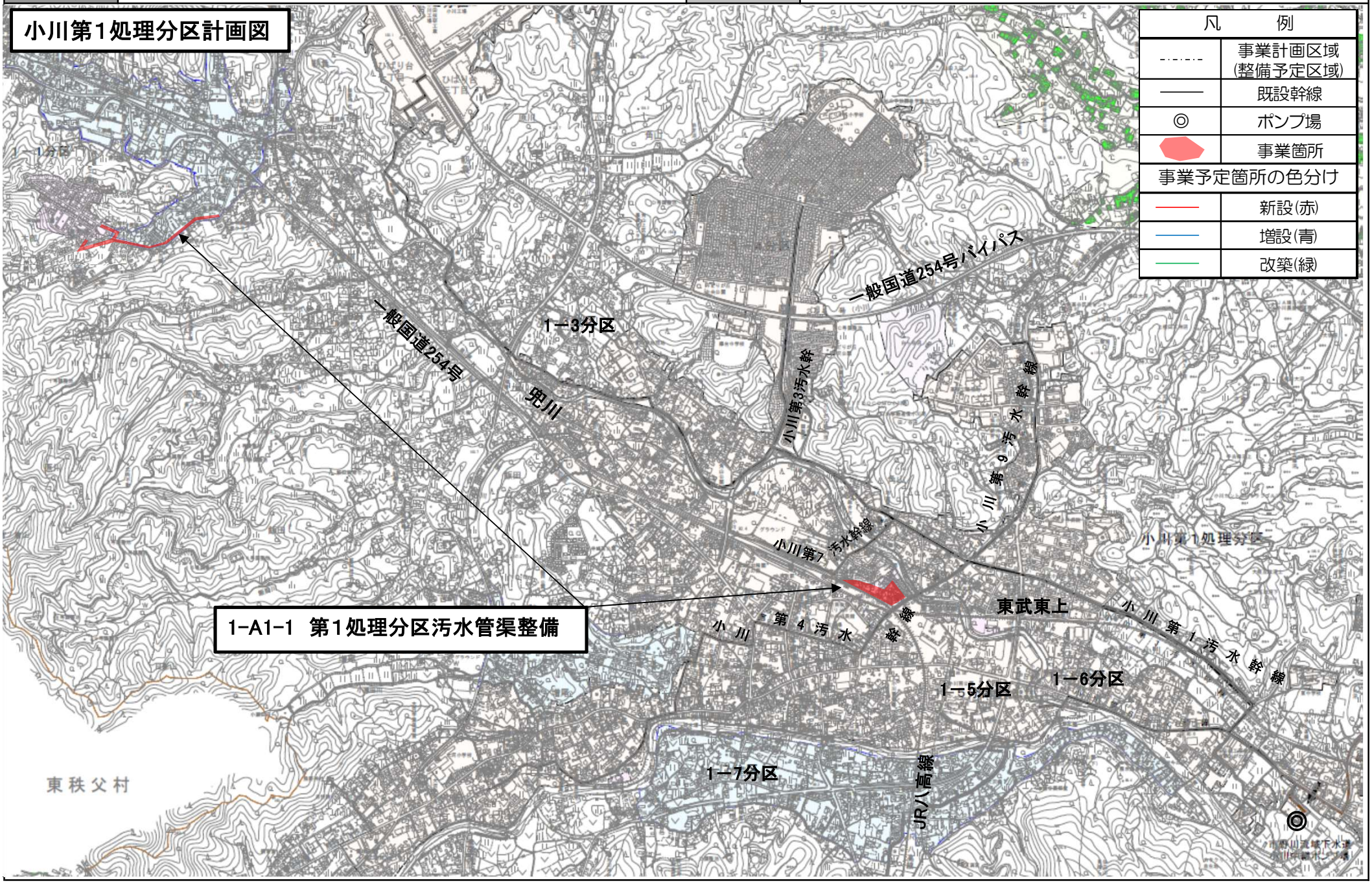
（単位:百万円）

	R7	R8			
配分額 (a)	13.5				
計画別流用 増△減額 (b)	0.0				
交付額 (c=a+b)	13.5				
前年度からの繰越額 (d)	0.0				
支払済額 (e)	13.5				
翌年度繰越額 (f)	0.0				
うち未契約繰越額 (g)	0.0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0.0				
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

※ 令和7年度以降の各年度の決算額を記載。

（参考様式３）参考図面（社会資本整備総合交付金）（重点計画）

計画の名称	第２期　小川町における公共下水道の普及促進（重点計画）		
計画の期間	令和7年度　～　令和8年度　（2年間）	交付対象	埼玉県 小川町



社会資本整備総合交付金
事前評価チェックシート
（都市再生整備計画事業等タイプ）

計画の名称：第2期 小川町における公共下水道の普及促進(重点計画)　事業主体名：小川町

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
上位計画等と整合性が確保されている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
定量的指標の明瞭性	
指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
目標と事業内容の整合性	
目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
事業の効果の見込みの妥当性	
十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
地元の熱意	
下水道整備に向けた機運がある。	○
円滑な事業執行の環境	
計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○